

決算に対する討論

(要旨)

反対します

福田千富美

合併初年度の通年決算であります、旧溝口町民にとっては全ての公共料金が上がって悲鳴を上げています。特別交付税が入らなかつたとはいえ財政が悪化しており、監査委員の意見にもありませんように伯耆町の存続が危ぶまれています。この責任は合併推進者にあるもので、つげを住民や職員に押しつけており、お

にっこランドや同和事業、大山山麓かんがい事業負担金、植田正治写真美術館など限られた町民に支出されている一般会計決算に反対します。国保・老人保健の掛金が高くなり二百名の滞納者がでており、保険証を取り上げられています。こんなことでは住民の命が守られませんが反対します。

賛成します

中田 壽國

合併協議に明示されている事業の実施に苦勞しながら取り組んであり、住民負担の軽減策が講じてあります。繰り出し金は国民健康保険に八千三百万円、老人保健に一億二千五百万円・その他水道会計などに多額の繰り出し金が必要である。これらの特別会計は住民の命と暮らしを守る決算になっており賛成します。

十七年度決算は、まづづくり計画が着実に実行されている事を評価し賛成します。しかし、財政がきわめて悪化しており、財政運営の如何によっては伯耆町の存亡に関わる危機的状況になっております。財政改革に行政は全ての事業を見直し、町民に分かりやすく説明し、財政を改善することを町長に強く期待して賛成します。

長谷川 盟

野坂 明典

監査報告の中にある様に非常に厳しい財政状況になっております。ゴミ回収経費、おにっこランドや美術館運営費など改善する必要があります。この中で二億三千万円を借金返済のために、減債基金に積み立ててあること、そして予算執行に全ての事業を実施するなかで職員の努力によって二億四千万円の不用額を計上し、来年度に繰り越されていることを高く評価し賛成します。

監査報告



遠藤政明代表監査委員

平成十七年度伯耆町各会計決算は、合併した伯耆町として通年ベースでの初めての決算であり、合併前の建設事業等の終

了により前年度より大幅な減額の決算となつている。各財政指標は、経常収支比率が九十六・六％(前年度九十二・一％)、公債負担比率が二十五・〇％(前年度二十二・三％)、起債制限比率が十三・七％(前年度十一・六％)となつている。このうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が

四・五ポイントも上がつているが、この大きな要因は経常的収入の減並びに起債償還がピークを迎えていることなどが主なものである。一般会計の歳出総額は前年比二一・八％減の六十四億八千円であり単年度収支は千九百万円の赤字になつている。収入未済額は地方交付

税の減や税収の増加が見込めない中、滞納額は増加の一途をたどり、ついに本年度は一億円を超過している。結論として、平成十七年度は財政構造の硬直化が急激に進んでいる。今後も、三位一体の改革等により地方交付税等は毎年減額となり財源不足は確実に深刻な問題である。

このままでは伯耆町を維持していくことが非常に難しいものと思われる。今後は、人件費の削減、地方単独事業の削減はもとより、全事業の見直し・廃止、施設の統廃合、起債の抑制などあらゆる角度から徹底した分析を行い、大幅な歳出削減をすべく財政計画等の見直しが喫緊の課題である。